

● 「札幌市エネルギービジョン（案）」に対するパブリックコメントの実施について

札幌市では、今後の新たなエネルギー施策の指針となる「札幌市エネルギービジョン」の素案に対するパブリックコメントを実施します。

このエネルギービジョンは、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故をきっかけとして、「低炭素社会」と「脱原発依存社会」を目指してまちづくりを進めている札幌市が、そのエネルギー施策の指針として具体的な目標値や必要な取り組みなどをまとめたものです。

エネルギービジョンを市民の皆さんと共有できるものとするために、多くの意見が寄せられることを期待しています。

1 「札幌市エネルギービジョン（案）」の概要について

(1) 目標

① 基本理念

「エネルギーを創造する環境首都・札幌～低炭素社会・脱原発依存社会を目指して～」

② 数値目標（平成 34 年度まで）

ア 熱エネルギー：平成 22 年度比 15%削減

イ 電力：平成 22 年度の原子力発電相当分の 50%を、省エネによる削減と、再生可能エネルギーと分散電源による発電により賄う

・電力消費量：平成 22 年度比 10%削減

・再生可能エネルギー発電量：平成 22 年度比 4.0 倍増

・分散電源発電量：平成 22 年度比 2.3 倍

※ 参考値（平成 42 年度まで）

・熱エネルギー：平成 22 年度比 26%削減

・電力：平成 22 年度の原子力発電相当分の 100%を、省エネによる削減と、再生可能エネルギーと分散電源による発電により賄う

(2) 策定の背景・位置付け・計画期間

① 策定の背景

札幌市では、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を契機として「低炭素社会」と「脱原発依存社会」を目指した持続可能なまちづくりを進めることとし、平成 23 年度と 24 年度に実施した「エネルギー転換調査」の結果を踏まえ、エネルギー施策の指針となる「札幌市エネルギービジョン」について検討してきた。

② 位置付け

平成 25 年に策定された「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を上位計画とし、その基本的な方向性に沿って策定される個別計画と位置付ける。

③ 計画期間

平成 26 年度～平成 34 年度（9 年間）

(3) 目標達成に向けた取り組み

省エネルギーの推進・再生可能エネルギーおよび分散電源の導入拡大を目指し、3 つの施策の柱と 6 つの重点取り組みを展開する。また、目標達成に向けた取り組みを先導する「市民向け省エネ推進事業」や「太陽光発電普及促進プロジェクト」などの事業を「リーディングプロジェクト」と位置付け、重点的に展開する。

- ① 施策の柱1「スマートな省エネルギーの実践」
 - ・重点取り組み1：省エネ型ライフスタイルの定着
省エネ意識の醸成を目的としたキャンペーンの実施、省エネ機器の導入支援等
 - ・重点取り組み2：建物・住まいの省エネ化の推進
札幌版次世代住宅の普及啓発・導入支援、既設住宅の省エネ改修支援等
- ② 施策の柱2「再生可能エネルギーの最大限活用」
 - ・重点取り組み3：太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大
大規模太陽光発電の誘致、市有施設への再生可能エネルギー導入等
 - ・重点取り組み4：札幌型環境産業の創出と技術開発
関連システムや機器の導入促進による環境産業振興、バイオマスエネルギーの開発・製造促進等
- ③ 施策の柱3「分散型エネルギー供給拠点の創出」
 - ・重点取り組み5：コジェネ・燃料電池・蓄電池の導入拡大
分散電源の導入や技術開発・実証調査の支援等
 - ・重点取り組み6：エネルギーネットワークの構築
熱供給ネットワークの構築と接続の推進、都心地区におけるエネルギーネットワークの調査・検討等

2 パブリックコメントおよびキッズコメントの実施について

(1) 募集期間

平成26年6月4日（水）～7月3日（木）（必着）

(2) 配布場所

政策企画部エネルギー政策統括担当課（市本庁舎10階）、市政刊行物コーナー（市本庁舎2階）、札幌市公式ホームページ※（<http://www.city.sapporo.jp/energy/vision/>）でも公開。また、パブリックコメントについては、各区役所総務企画課および各まちづくりセンターで、キッズコメントについては各児童会館でも配布。

※ パブリックコメント開始と同時に開設予定

(3) 応募方法

素案に添付されている意見用紙に必要事項を記入の上、政策企画部エネルギー政策統括担当（〒060-8611 中央区北1条西2丁目、ファクス：218-5109、Eメール：ki.energy@city.sapporo.jp）に送付または持参。ホームページからの応募も可。

問い合わせ先

市長政策室政策企画部エネルギー政策統括担当 佐藤・渡辺・久保田

電話：211-2139